

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1367号 令和2年3月15日

3月号 / 武漢新型サース問題特集号

第二辛亥革命の足音が聞こえる本紙編集部 1

「新型サース」全世界蔓延までの経緯
中共は経済的に追いつめられた
辛亥革命の歴史は繰り返されるか

- 速報** いま中国で内戦が噂されている 4
チュチェ思想の亡霊たちが日本を襲う 5
知っておきたい現代用語「SDGs とは何？」 5
本部・地方本部活動報告 6

本 社 〒157-0065 東京都世田谷区上祖師谷 2-5-24-103
電話・FAX (03)5313-0215
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)
ホームページ <http://大日本生産党.com/>



2月17日 政治会議



2月11日 檀原神宮正式参拝

発行所
中央情報通信社
主幹・編集長 / 谷田 透

第二辛亥革命の足音が聞こえる

本紙編集部

習近平を窮地に追い込んだ新型サージズ問題

編集部より まず、本号では今回の中国武漢を発信源とする新型肺炎に関する名称を「新型サージズ」と表記する旨、ご了承いただきたい。文中でも触れるが、この呼称は中共当局では武漢肺炎という名称と同様忌避しているものの、湖北省や武漢の保健衛生当局では既に年頭から認めているからである。

「新型サージズ」全世界蔓延までの経緯

新型コロナウイルス（新型サージズ）問題は、とうとう世界的な大規模流行拡大となり、中国共産党内部での責任問題や権力闘争に火が点いたようだ。

習近平とすれば、この問題が国内を大混乱させると確信している。そうなれば、人民は悪い鬼（習近平）から良い鬼（王岐山）に替わることを求めて、大規模な反対運動を全国各地で惹き起こすのは歴史が証明している。中国人民は、赤鬼でも青鬼でも「腹一杯ご飯を食べさせてくれる鬼は良い鬼（仏）だ」という性根があり、現状の中国人民で一日三食が食べられない者が七億人近く居ることを改善できない習近平は悪い鬼なのである。

今回の新型コロナウイルスの経緯について紹介すると、次のようになる。

二〇〇三年のサージズウィルスは、解放軍の浙江省舟山基地防疫部隊がコウモリの体内ウィルスから培養して作成した未完成のウィルスだったと言われているが、その標本は冷凍保存で管理されていた。その生物兵器を完成させることで、中共「超限戦」に新しい戦略が完成すると判断した習近平は、親中派の先進国から技術支援をしてもらい、また科学者のスパイを送り込んで「技術移転」を急がせた。



王 岐山

二〇一五年にはフランスの支援を受けて、湖北省武漢にウィルス研究所を建設。武漢市は第二次大戦の頃から生物兵器の研究所が稼働していた軍事拠点の一つであり、秘密性は守られる所である。

フランスはシラク大統領が親中派だったために、中共の依頼を二つ返事で引き受けた。当初は合弁企業として中国科学院病毒研究所の機構の一部「国家生物安全実験室」だった。

中共中央は、この実験室を最高強度の毒性ウィルスを扱える「P14」研究所だと認定を出したが、フランス側としてはランク下の「P13」でしかない

と反対した。そのため中共とフランスは仲違いして、フランスは手を引いたと言われている。



郭 徳銀

中共は解放軍生物兵器の科学者で武漢大学教授である郭徳銀を責任者にして、二〇〇三年のサージズウィルスをベースにした新型ウィルスの改造を手掛けた。

二〇一五年に出来た武漢ラボでは、WHOに虚偽報告をしても大丈夫のように組織買収を始め、とうとう中共の言うことは何でもOKというWHOが誕生する。

二〇一六年からアメリカやカナダに送り込んだ科学者のスパイたちは、大学の研究室からウィルス株を盗んで持ち帰ったり、新たなワクチン製造のノウハウなどを蓄積していった。

二〇一七年には、武漢ラボが生物兵器の開発をしているとMI6から報告を受けたイギリス政府が、中共政府に「生物兵器研究開発の中止」を申し入れた。しかしWHOからも杞憂に過ぎないなどと相手にされず、中共は好き放題に生物兵器を開発することが出来るようになった。

二〇一八年には舟山基地で保存していたサージズウィルスの分離に成功し、ワクチン開発にも成功した。ウィルス改造で進化を進めるため、動物実験が開始されたが、当初からウィルス注射をした動物は次々に死んでゆく。死んだ実験動物は処理業者に渡されていたが、中国の業者が正当に廃棄処分するはずもなく、それを精肉にして貧困層の多い地区の市場で売った。

郭徳銀研究所長は中共中央に対し、靈長類での実験を申請した。人体に効くワクチンと早く作らねばウイルス改造が進められないということだが、国家衛生部からも許可は出なかった。しかし、武漢の「金さえ出せば何でもする」という貧乏人を人体実験用を集めていた。これには武漢を統括する国家安全部が暗黙の了解を与えていたと見られている。

数十人が新型コロナウイルスのウイルス注射をされ、経過観察のために隔離されていたが、このままでは殺されると騒ぎ出した治験者は逃亡した。公安部は見つけ次第射殺せよと命令して探したが、逃げ切った連中は貧困層の多い地区に潜伏した。

二〇一九年になると、原因不明の肺炎が話題になり始め、十月には急拡大した。肺炎による死者が急増して、武漢では原因究明の話が出ていたが立ち消えとなる。

十二月になり武漢海鮮市場だけで二十七人が肺炎で倒れ、患者から新型コロナウイルスが発見されたことから大騒ぎとなり、当初は海鮮市場で売っていた野生動物が原因ということにしておけという公安部の指示で、世界中の親中派メディアなどが同調した形で誤摩化した。

武漢市衛生健康委員会は、欧米先進国から追及される「新型コロナウイルス」を頑なに否定していたが、海鮮市場の患者が五十九人に急増したため、やむを得ず二〇二〇年一月四日に「新型コロナウイルスである」と認めた。

慌てた中共国家衛生健康高級専門家委員会では、国民全体に警告を発し、武漢へ行つてはならないと緊急発表した。この段階になって、ようやく事実関係が習近平に報告されたと言われているが、中共内部で「反習近平派」が進めていたのが武漢での生物兵器開発だったと明らかにされた。

中共は経済的に追いつめられた

中国では三十一省の全てで財政赤字となっている。昨年度の統計として国家統計局が発表している数字は粉飾されているだろうが、それでさえ財政赤字は隠しようがない。国営企業も銀行も倒産は後を絶たない。連鎖倒産や資金ショートは顕著で、関連企業も下請け企業も次々に倒産している。給料未払いも失



一月二十一日には武漢病院は新型サージ患者で溢れ、医師も十五人が倒れた。武漢は東京と同規模の大都市であるが、人的移動は東京以上かも知れない。つまり、前年十月から蔓延し始めた新型サージは、三ヶ月以上かけて中国全土だけでなく世界に広がったのである。

一月二十二日には中共系の「新京報経済新聞」が、今回の新型ウイルスは「新型コロナウイルス二〇一九-NCOV」と命名されたと発表した。WHOはこれに追隨して、二月になってから命名することになる。

一月二十四日になると武漢空軍は輸送機に特殊消毒薬を満載し、武漢上空で大規模な散布を開始した。アメリカ国防総省はこの時点で、今回の新型ウイルスが人工的に改造されたものであると確信したが、時既に遅かった。アメリカ人も多くが感染していたのである。しかも、武漢だけでなく中国全土に進出しているアメリカ企業には多くのアメリカ人が居るが、すぐに帰国させることが中共の妨害によって不可能だったのだ。

武漢市には一月二十二日に戒厳令が発令され、軍部隊、警察部隊、武装警察隊など三十万人の「都市封鎖部隊」が乗り込むのだが、その前日に市民数十万人が既に逃亡していた。その後には逃亡する者は射殺しても良いと命令されていたので、見せしめに大勢が町はずれで射殺されたという噂もあった。

武漢市の封鎖からすぐに湖北省全域の封鎖が決められたが、中国全土の六六〇都市に封鎖命令が出されるのは時間の問題となる。中共だけでは封鎖部隊を全国都市に送るほど人員がおらず、主要都市では独自に旧財閥の再興に繋がる独立警察力が動き始めた。パンドラの箱は開けられたのだ。

業者も、今までの前例には無いほど酷い。全国では既に数億人が失業状態であることは疑いない。反政府運動、反習近平運動が爆発するのは時間の問題かもしれない。

米中貿易戦争はステージが上がり、一月十五日に劉鶴副総理がワシントンで貿易協議に調印したが、もうアメリカが矛を収めること

はあり得ない。アメリカは真綿で首を絞めるように中共を窒息させるだろう。

アメリカは既に、人民元が国際機関に報告している二十倍を印刷していることを掴んでいる。つまり人民元は、国際的に二十分の一まで目減りしており、国内では比例的にインフレが強まっているのだ。アメリカドルと人民元との外国為替は、現状では機能していない。貿易決済でも、人民元からアメリカドルへの交換は異常なほど時間がかかり、その間の金利で中共は一層追いつめられる。

香港ドルも中共の悪巧みで、規定量の八倍が印刷されている。アメリカドルとの交換は中止されたはまだ。人民元も香港ドルも、数字が書いてある紙切れに過ぎない。

中国では地方警察官の大部分が給料遅配となり、各地で警察官デモが起きている。

アメリカは中国にある企業や従業員を帰国させるタイミングとして、今回の新型ウイルス騒動を利用するのが合理的だと考え、二月五日にトランプは習近平にホットラインを繋ぎ、一億ドルを現金でやるからアメリカ人の帰国の妨害を排除してくれと頼んだという。習近平は喜んで承諾した。その国際決済通貨の外貨で、国内インフレを立て直すことよりも、



辛亥革命の歴史は繰り返されるか

中共では、穏健派の胡錦濤が欧米先進国に対して弱腰だったことに長老などから批判が強かったため、頭が悪く腕力が強くて扱いやすい習近平を次の皇帝にすることで第五代体制が作られた。権力は専ら長老たちが握るといのが中共の伝統であり、上海と香港を支配していた江沢民や朱鎔基が、習近平なら使いやすいと推薦したのである。

ところが、中学生の時に毛沢東の文化大革命で父親の習仲勳が刑務所に送られ、自身も警察署で暴れて農村へ下放された経験がある習近平は、自分が天下を取るまでは長いものに巻かれて従順を装いながら、やがて独裁権力を握った暁には共産党を解散して大統領になるという野望を持っていた。

下放時代の同志である王岐山とは、当初は鉄の団結と呼ばれた。常務委員会も体制を一変させて、胡錦濤色を完全排除した。

国営企業を救済する事よりも、彼にはもっと急いでやる事がある。それは反対派の粛清である。

昨年末頃に、浙江省政府から省内住民に対する命令として、各家庭で三ヶ月分の食料と日用品を備蓄するようにと指示があった。農民の場合はさらに、穀物の備蓄量を増やす事が義務づけられた。

浙江省以外でもこの命令は広がっているとのことで、戦争準備なのかという疑いが広がっている。どうやら中共では、新型ウイルスによって国力が弱っているところへ人民が大規模なデモを各地で起こせば、共産党が倒れる危険性があるので、流通が停止しても食べるものさえあれば中国人はおとなしいという民族性を利用しているとのこと。腹一杯なら、中国で革命は起きないだろうと考えている。

だが中国で金融がパンクするのは時間の問題で、経済破綻は秒読みである。アメリカとフランスが意思を通じて中共に親切ごかしをしているが、内戦や反乱が起これば黙って見過ごすようなことはせず、必ず乗り込んでくるだろう。それは取りも直さず、百年前の歴史が繰り返されるということである。

しかし、習近平のあまりにも激しい独裁と圧力に上層部もお手上げ状態になり、アメリカを中心とする西側先進国の銀行へ財産を移し始めた。永住権や国籍も、子どもたちを留学させて獲得できる環境を作り続けた。一説には、中国の資産の半分は海外へ流出していると言われている。共産党の幹部の半数は、パスポートは香港である。

トランプは中国を「為替操作国」に認定する準備作業として、アメリカ国内にある中共幹部と解放軍幹部の資産を徹底的に調査して、いつでも抑えられるよう「アメリカ政府の許可なく移動できない」と通告した。これには中共当事者たちは困惑し、アメリカ政府の顔色を窺わねばならなくなった。その筆頭が、習近平が少年時代に下放されてからずっと盟友だったナンバー2の王岐山だったのである。

今回の武漢を発信源とする新型サーズ事件は、武漢市を支配している公安部長の**孟建柱**（写真右）が一連の問題の責任者だと見られている。しかし、孟建柱の上司は常務委員の**韓正**（同左）であり、その親分は王岐山である。これらのメンバーに共通するのは、江沢民派であり朱鎔基派だということだ。それは即ち「反習近平派」を意味する。

アメリカが習近平に提供する現金一億ドルは、共産党内部での権力闘争の実弾として使用されることになるところだ。反対派を徹底的に打倒するのが共産党の伝統であり、相互に死ぬまで戦うことだろう。



百年前に清朝が国内弾圧を強めて、反対派を片っ端から虐殺していた時、我が国を含めた先進国は「広東省最大の暴力団を集結させ、清朝打倒を計画」したのである。合言葉は「滅満興漢」（満州族の清朝に反対して、漢民族の明朝に戻そう）というものだった。頭領として、広東で生まれ香港で育ち、ハワイで商売しイギリスへ留学し

速報

いま中国で内戦が噂されている

中国解放軍陸軍は三月六日に入札をした。フルメタルの防弾チョッキ九三万着である。歩兵が一五九万人いるとして、前線で使う歩兵全員に防弾チョッキを着せるといふのはただ事ではない。しかも、京都銘菓八つ橋のような鉄板がびっしり並んだフルメタルとなれば10kg以上の重量となり、硬くて動きにくい、直接銃弾を受けても貫通して死亡することはない。

中国では新型サーズのパンデミック以来、地方では豪族を中心に軍閥が結成されつつある。中共政府は公務員の給料未払いや遅配が頻発しており、これに絶望して反抗する勢力が激増している。そこに数千万人を超える失業者たちが組み込まれ、食料や給料をくれる地方豪族は信頼して命を預けられる存在となっているのだ。

中共政府および解放軍軍事委員会は、国家分裂と共産党崩壊に結びつく軍閥や地方豪族を認める訳にはゆかなくなってきた。今そこ

た経歴を持つ「孫文」を指名したのは誰だったか？

現在の中共に困っている、また怒っている国は多い。共産党が潰れようと、誰と頭が入れ替わろうと全然構わないが、世界の敵にならないようにコントロール出来る国として発展繁栄してくれば良い。そう考えて、習近平と敵対勢力に噛み合わせをさせるだろう。どちらが優勢でも、権力闘争は内乱に発展するだろうし、そうなれば世界は遠慮なく理由をこじつけて介入するだろう。これは歴史の常である。

我が国は歴史に学び、軍幹部と財閥の欲に目がくらんだ連中が独走することを防ぎ、大陸に不必要な夢や希望を持つことなく、頼まれても絶対に深入りしない覚悟を持って、挑発を排除し謀略を挫き、上手に善意の第三者として恩着せがましく介入せねばならない。そのため何が必要かと言えば、健全な大アジア主義の考え方と運用できる人材である。我々には少なくともその伝統はある。第二の孫文として担がれるのが誰かは不明だが、常にカギを握る存在であり続けられるよう肚をくくりたいものである。

〈完〉

まで中国は危機的状況にある。

噂では、中共中央軍事委員会は陸軍に「地方軍閥を解体せよ」と命令を出すらしい。その時に戦闘が予想されるとのこと。一つ間違えると、中共は木っ端微塵に分解する。

そして湖北省では、七七万枚もの死体袋がメーカーに発注されている。新型サーズでの死者は片っ端からゴミ焼却炉で灰にしているので、今さらビニールの死体袋が七七万枚も必要だとは思えない。

その上に、湖北省には「地底の万里の長城」と呼ばれている地下ミサイル施設が延々と続いているのだ。解放軍ロケット軍にとっては、ここは中国で最重要の基地なのである。

つまり、湖北省で発注された死体袋は、「地底の万里の長城」に備蓄されるものだとして現地で死体袋に詰め、湖北省に運んで隠密理に処理する計画が考えられるのだ。

一説では習近平の妻も娘も新型サーズで入

院し、唯一の腹心栗戦書も入院中という情報もある。主席防衛隊のメンバーも七人が入院。北京中南海の最高指導部居住区には誰も居らず、西山にある軍施設の中で生活しているという。ウイルスのみならずテロも彼らを恐れ

させているのだ。六月四日の天安門記念日には、まだ何も具体的な行動は起こらないと考えるが、東京オリンピックの直後くらいにタイミンが来るような気配である。

チュチエ思想の亡霊たちが日本を襲う

二月五日に東京で開催された「チュチエ思想から国民を守る会」に於いて、元共産党員のジャーナリスト篠原常一郎氏が講演した。その内容は、自身が共産主義者時代に知り得た多くの知識を、転向して反共産主義者になった現在、充分に役立てている。

講演の中で、昨年からの全国的な話題になっている「あいちトリエンナレ」(以下、愛トリ)についての背景が語られたのでご紹介する。

愛トリでは、昭和天皇を戦犯として扱い、侮辱し、汚すことを展示物としたために全国から非難が殺到したものだ。大村愛知県知事が部落解放同盟に屈服した結果だと言われ、河村名古屋市長が会場前で抗議の座り込みをする場面もあった。



常原氏の解説によれば、この催し物の原点は韓国の光州事件にあるそうだ。一九八七年に全羅南道光州では、北朝鮮と意思を通じた「チュチエ思想」の労働者や若者たちが反政府運動を過激に行ない、翌年にソウル五輪を控えていた政府が徹底弾圧に乗り出して多くの死傷者を出した事件である。この時の残党が、現在の韓国政権なのだから、韓国の政策の多くが「チュチエ思想」に汚染されているのは当然なのだ。

その後の光州では二年に一度、チュチエ思想の祭典を開催している。それが「光州ピエンナレ」である。主催者は朝鮮労働党の別働隊である。現政権と近い人たちなので、政府方針と合致する左翼思想が基本である。中心のな人物に文在寅大統領の盟友である

現ソウル市長の朴元淳(写真)がおり、彼が反日・反天皇の運動を先頭に立って進めている。日本国内には「希望連帯」という団体を作り、愛トリの実行委員会に参加させた。朴元淳は、世界中に「慰安婦少女像」を建設している人物で、日本人を分裂させて、日本国内に独立自治区を作らせるという金日成の教えを忠実に守っている人物なのだ。

実は、愛トリと軌を一にする反日運動として、チュチエ思想団体が進めているのが「北海道アイヌ独立自治区」である。

アイヌ新法成立によって、アイヌは北海道に於いては「先住民なので治外法権的存在」となり、警察もアイヌは余程の事が無ければ逮捕しなくなつたという。これは部落解放同盟が同和対策法成立で、部落民は治外法権の先住民だと主張するねらいがあったのと考え合わせると、「チュチエ思想」の謀略と一致する。

歴史を捏造し、反対者は暴力的に屈服させ、自分たちだけは特権を得て、治外法権を確立させようという共産主義者の野望が、時代と共に風前の灯火となつてきた現在、同様に時代に見捨てられつつある解放同盟や日教組などは、同じように化石になつたチュチエ思想を「生まれ故郷の実家」と位置づけ、もう一度故郷帰りしようとしているわけだ。

チュチエ思想の韓国現政権と手を取り合つて反日・反天皇を進める勢力を、我々は正確に見極めなければならない。

知っておきたい現代用語

SDGsとは何ぞ?

最近よく耳にする「SDGs」という言葉がある。持続可能な社会の構築を指す言葉なのだ。が、何のことかよく分からない。そこで、この方面の専門家である大阪産業大学の花田眞理子教授のお話を伺った。

まず「人間は一人では生きてゆけない」という大前提のもとに考え方が出発している。人間が生きているのは地球であり、多様な生態系と環境を持っている。その人間が便利で快適な生活を追い求めた結果、エネルギーを浪費して地

球を温暖化させた。温室効果ガスは、海や森林が吸収する量の年間四十一億トンオーバーという現実になっている。このままでは地球(人間社会)



授 花田 浩 持続不可能である。
教授 持続可能な社会を作るために
花田は、①低炭素社会、②循環型社会、
③自然共生社会、の構築が欠か

せない。

SDGsとは、二〇三〇年までに環境・社会・経済の三方面で、十七項目の目標をクリアしようというものだ。MDGsとして、二〇一五年までに発展途上国に八項目の義務を課した国連決議が背景になっている。地球は限界に達していると騒ぎ出したのは、ごく最近のことなのである。

これにより、国際的に経済界では「環境配慮の企業活動」が求められるようになり、その方針に従わない企業については、国際的な投資を

本部、地方本部活動報告

■本部

◇二月十六日(日)

・午後〇時四〇分より、京都市・京都テルサに於いて「令和二年度第一回政治会議」を開催した。出席者は丹野党首、堤党首代行、杉山副党首、森田副党首、阿部総務会長、谷田書記長、佐伯副書記長、鴨田最高顧問、計八名。

来年一月に開催を予定している結党九十周年全国大会に向けて、党内外の諸問題を話し合った。

■関西本部

◇一月十七日(金)

・午後六時半より尼崎にて「むすびの集い」勉強会。有志八名が出席。資料は、公安調査庁「内外情勢の回顧と展望」、「沖縄県民は先住民族」とする中共の国連工作など。

◇二月十一日(日・祝)

・午後一時より、奈良橿原神宮にて「紀元節奉祝・橿原神宮参拝」を行なう。党員・有志やその家族ら約三十名が参加(表紙写真)。阿部関西本部長による代表参拝・玉串奉奠、谷田兵庫支部長による祈願文奉読。同神社参集殿にて直会を行ない、午後二時半頃終了、解散した。

【祈願文】

畏多くも 聖上に於かせられては、昨秋、即位の御大禮並びに大嘗祭を執り行はれたまふた。御儀の厳かなるを仰ぎ見つつ、皇國に生まれし有り難さを噛みしめると共に、建國紀元の佳節に當たつて、大日本生産黨関西管下の黨員有志一同、橿原神宮の御神前に、謹みて皇國日本の彌榮を祈願し奉る。

扨て、内閣府の試算によれば、三十年後の我が國總人口は一億を割り込み、その四割が高齢者に

引き上げることが申し合わされている。

我が国では、電力各社、製鉄各社が「投資引き上げ対象企業」に指定された。今後の株価は下げに転じるだろう。これら「高炭素排出企業」はシステムを根本的に改革しなければ、確実に取り残されて滅びるか、海外の新方式企業に呑み込まれて消えることになるだろう。その反対に、SDGsで地球を守ろうとする新方式の企業にとつては、推計八〇〇兆円もの巨額ビジネスに発展する見通しだ。

都市への人口集中はますます激しくなるだろうし、世界中の海洋で漂流を続けている一〇万吨を越えるプラスチックごみの始末も手が付けられていない中では、二〇三〇年以降の地球社会を想像して活動することが望まれている。

そのような社会的運動が「SDGs」なのである。

なるといふ。もし勤勞世

代が所得の半分を税に取られる事態となれば、年金制度は崩壊するだろう。就中若者が居ない地方では、自治体そのものが成り立たず消滅する可能性が高い。國土を買ひ占める外國資本に對し抜本的法改正が急がれる所以でもある。



政治會議

かかる事態にも拘らず、結婚や出産を奨励する言説はタブーとなる一方で、同性婚、夫婦別姓を主張する野黨、メディアが言論界を支配する様は、あたかも自滅を勧める愚かさである。

そればかりか、單純勞働力を確保せむが爲、なし崩しに移民受け入れを目論む官界・經濟界の無責任な方針は、祖先が營々として築き上げた世界に比類なき平和な日本を滅ぼさむとする狂氣の沙汰である。政府は廣く内外の優秀な人材確保に努めると同時に、全國百萬人と試算される深刻なひきこもり問題の解決など、國家の將來を見据えた必要な對策をこそ急ぐべきである。

内憂外患が山積する今、國民の更なる意識變革にむけ、益々在野の世直し運動の盛り上がりが必要である。

此處に我等有志は決意を新たにし、眠れる國民を覺醒せしめ維新日本の建設のために努力、邁進することを御神前に誓ひ、重ねて皇國のとしへなるを祈願し奉る。

皇紀二千六百八十年

令和二年二月十一日

大日本生産黨関西本部 及び有志一同